

2007年5月14日

新たな権力弾圧＝斎藤建材事件に抗議する声明

－暴力団を利用した組合つぶしに便乗した大阪府警の暴挙を許さない－

全日本建設運輸連帯労働組合
中央執行委員長 長谷川 武久

先週5月8日、全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部に対して、新たな権力弾圧が加えられました。以下に事件のあらましと中央本部の見解を明らかにします。

1. 5月8日、大阪府警は、関西地区生コン支部のY裕司執行委員をはじめ合計4人の執行委員、組合員を逮捕した。被疑事実は、今年3月1日、Y執行委員らが、かねて争議中の株式会社斎藤建材（大阪府高槻市）を訪れて団体交渉を申し入れた際、暴力行為をふるって傷害を負わせた、窃盗を働いた、というものである。大阪府警は同時に、組合事務所など17カ所を家宅搜索した。

2. 斎藤建材は大阪府高槻市の生コン会社であるが、輸送部門はバニッシュという別会社に委託している。両社は当時、いずれも斎藤猛司氏が代表取締役、その他取締役も斎藤一族が占める、実質的な同一会社であった。

2005年3月以降、バニッシュで3人の労働者が関西地区生コン支部に加入し、分会を結成した。残業代が支払われない、昼休みがとれない、有給休暇も取れないという奴隷的労働条件の改善と雇用確保を求めたものであった。以降、同年末までは労働条件の改善や事前協議制などに関する労使協定を締結し、円満な労使関係が続いた。

ところが、同年12月5日、斎藤建材でも1人の労働者が組合に加入したことを通告した頃から会社の態度は急変した。暴力団山口組系の金村組との関係を公言する大山正芳がバニッシュの代表取締役に就任して、年末一時金の団交催告に訪れた関西地区生コン支部の役員と組合員らに対し、「わしが社長や。おまえら出て行け」、「殺したるか」などと暴言を吐いて暴力を振るったのである。

これにとどまらず、斎藤社長と大山正芳は、職場の組合員らに対して「会社を辞めるのか組合を辞めるのか」と組合脱退を迫った。そして、組合員らがこれを拒否すると懲戒解雇したのである。解雇及び組合脱退強要については、現在、大阪府労働委員会と大阪地方裁判所でそれぞれ係争中である。

本年3月1日、関西地区生コン支部は、こうした暴力的な労働組合弾圧と不当解雇に抗議し、団体交渉の実施を求める行動にとりくんだ。

これに対して、会社経営陣と一部従業員がまたもや組合役員らの足を踏みつける、バイクで突っ込んでくるなどの暴力を振るったので、これに組合が抗議した際の衝突で双方にけが人が出た。ところが、警察は狙いすましたかのように組合員だけを対象にして、傷害、暴力行為などの刑事事件を仕立て上げたのである。

3. この事件の本質は、法律違反だらけの奴隷的労働条件の改善を求めた正当な労働組合づくりに対して、会社が暴力団との関係を公言する男を雇い入れて職場で暴力支配を行い、挙げ句の果てに組合員を不当解雇したことにある。大阪府警の逮捕劇は、こうした人権侵害と暴力支配をほしいままにした斎藤一族と暴力団との関係を公言する男をかばい立てする役割をはたすものであり、不当極まりないものである。

そればかりか、大阪府警は斎藤一族と暴力団との関係を公言する男らの暴力と人権侵害に便乗して、一昨年来続けてきた関西地区生コン支部に対する弾圧に利用しているといわねばならない。

逮捕されたY執行委員をはじめとする4人は、いずれも30才代の若手活動家である。

関西地区生コン支部では一昨年からの弾圧で、それまでの争議対策など最前線に立ってきた役員たちは執行猶予5年という政治的な判決を受け、実質的に現場活動を封じられている。彼らに代わって現場の組合活動や争議対策の先頭に立ってきたのが今回の4

人である。警察はその4人を狙い撃ちしたのである。

今回の弾圧は、たんに1企業の争議現場のトラブルに警察が介入したというにとどまらず、このように一連の関西地区生コン支部事件の一環として仕組まれた、卑劣極まりない権力弾圧の一環をなす事件だというべきである。

4. われわれ連帯労組はこうした弾圧を許さず、Y執行委員ら4人を早期に取り戻すために全国の仲間が一体となって反撃を組織するものである。

同時に、この弾圧に対する反撃を通じて、斎藤一族の暴力的な組合弾圧と人権侵害に対する闘いの勝利の道を切り開いていくことを決意するものである。

さらに、それだけにとどまらず、この事態の真相を多くの労働者、労働組合、中小企業家に知らせ、そのことによって、関西地区生コン支部事件を演出してきた大阪府警と大阪地検の卑劣なねらいと体質をより一層明らかにしていくであろう。

以 上